

持続可能な行政へ 待ったなし！行財政改革②

定員適正化の推進

合併後の職員の推移

合併時（平成16年10月1日）の職員数（公営企業局を除く）は、381名でしたが、定員適正化計画に基づく退職不補充の原則により、平成18年度末には、361名と20名の職員の減員となっています。

年度	合併時	平成16年度	平成17年度	平成18年度
退職者数		6名	6名	11名
採用者数		0名	3名	0名
職員数	381名	375名	372名	361名
削減職員数		△6名	△3名	△11名

町では厳しい財政状況を改善し、将来にわたって持続可能な行政に転換するため、5月号からシリーズで、周防大島町の行財政改革の取り組みについてお知らせしています。今回は、職員の定員適正化の推進についてお知らせします。

本町の厳しい財政状況の改善のためには、人件費（平成19年度一般会計予算における人件費比率18・1%）の削減または抑制が、行財政改革の重要課題のひとつとなっています。

このため、平成17年度において、平成18年度から平成22年度までの5年間で、国の指針である4・6%を大幅に上回る11%の職員の実質的削減を行う第1次定員適正化計画を策定し、徹底した行政のスリム化を図っています。

今後の定員適正化の目標

団塊の世代等の大量退職などにより、平成19年度から平成27年度までに約130人（現在の職員全体の3分の1以上に相当する職員）の退職が見込まれることから、この期を抜本的組織改革に向けた好機と捉え、住民サービスの維持・向上を図りながら、さらなる定員の適正化を図ります。

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
退職者数	19名	11名	12名	15名	12名	18名	19名	9名	17名
採用予定者数	0名	1名	2名	1名	1名	1名	1名	2名	1名
職員数	342名	332名	322名	308名	297名	280名	262名	255名	239名
削減数	△19名	△10名	△10名	△14名	△11名	△17名	△18名	△7名	△16名

東和庁舎 移転のお知らせ

東和総合支所が移転します。昨年6月、森野公有地に着工した東和庁舎および星野哲郎記念館の建設工事は順調に進捗し、まもなく完成の運びとなります。完成後は、7月14日から16日までの3日間移転を行い、7月17日から東和総合支所（窓口班・地域支援班）と東和保健センターは、新しい庁舎で業務を開始する予定です。電話番号は従来どおりの78・1110です。移転作業に伴い住民のみなさまにご迷惑をおかけすることがないよう万全を期してまいりますのでご理解のほどお願いいたします。